

平成30事業年度

決算報告書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

公立大学法人 九州歯科大学

平成30年度 決算報告書

1 収支計画

(単位:百万円)

区分	予算額(a)	決算額(b)	差額 (b)-(a)	備考
費用の部	3,319	3,382	62	
経常費用	3,319	3,338	19	
業務費	2,976	3,007	30	
教育研究経費	327	341	13	
診療経費	650	674	24	(注1)
受託研究費等	5	20	15	(注2)
人件費	1,992	1,970	▲ 22	(注3)
一般管理費	338	325	▲ 13	
(減価償却費 再掲)	(136)	(145)	(9)	
財務費用	4	3	▲ 1	
雑損	-	3	3	(注4)
臨時損失	-	43	43	(注5)
収益の部	3,341	3,369	27	
経常収益	3,341	3,364	23	
運営費交付金収益	1,539	1,518	▲ 21	(注6)
授業料収益	417	411	▲ 6	
入学金収益	63	58	▲ 4	
検定料収益	10	8	▲ 1	(注7)
附属病院収益	1,099	1,163	64	(注8)
受託研究等収益	5	24	18	(注9)
補助金等収益	97	47	▲ 49	(注10)
寄附金収益	12	30	18	(注11)
資産見返運営費交付金等戻入	7	8	0	
資産見返補助金等戻入	13	17	4	(注12)
資産見返寄附金戻入	8	9	0	
資産見返物品受贈額戻入	12	14	2	(注13)
財務収益	0	0	0	
雑益	54	51	▲ 3	
臨時利益	-	4	4	(注14)
当期純利益	21	▲ 13	▲ 34	
当期総利益	21	▲ 13	▲ 34	

(注記) 記載金額は百万円単位とし、表示単位未満については切り捨て表示しています。

○予算額と決算額の主な差異について

- (注1) 診療経費については、主として材料費が18百万円増加したことにより、予算金額に比して24百万円増加しました。
- (注2) 受託研究費等については、主として受託研究等収益が18百万円増加したことに伴い受託研究費等が同額執行されたため、予算金額に比して15百万円増加しました。
- (注3) 人件費については、主として職員人件費が18百万円、教員人件費が4百万円減少したことにより、予算金額に比して22百万円減少しました。
- (注4) 雑損については、主として平成29年度未執行の科研費間接経費を返還したことに伴い、予算金額に比して3百万円増加しました。
- (注5) 臨時損失については、主として固定資産除却損が43百万円生じたことにより、予算金額に比して43百万円増加しました。
- (注6) 運営費交付金収益については、主として退職手当一時金が当初見込みを下回り、23百万円収益化しなかったことにより、予算金額に比して21百万円減少しました。
- (注7) 検定料収益については、入学志願者が当初見込みを下回ったことにより、予算金額に比して1百万円減少しました。
- (注8) 附属病院収益については、主として外来診療収益が46百万円、入院診療収益が15百万円増加したことにより、予算金額に比して64百万円増加しました。
- (注9) 受託研究等収益については、受託研究等の件数が当初見込みを上回ったことにより、予算金額に比して18百万円増加しました。
- (注10) 補助金等収益については、主として施設整備補助金32百万円で行った病院棟屋上防水工事を資産計上したこと、臨床研修医補助金が15百万円減少したことにより、予算金額に比して49百万円減少しました。
- (注11) 寄附金収益については、主として寄附管理物品費用計上が10百万円あったことから、予算金額に比して18百万円増加しました。
- (注12) 資産見返補助金等戻入については、補助金により取得した固定資産の減価償却費が増加したことに伴い、資産見返戻入も予算金額に比して4百万円増加しました。
- (注13) 資産見返物品受贈額戻入については、無償譲与により取得した固定資産の減価償却費が増加したことに伴い、資産見返戻入も予算金額に比して2百万円増加しました。
- (注14) 臨時利益については、主として固定資産除却に伴う資産見返運営費交付金等戻入が2百万円生じたことにより、予算金額に比して4百万円増加しました。

平成30年度 決算報告書

2 資金計画

(単位:百万円)

区分	予算額(a)	決算額(b)	差額 (b)-(a)	備考
資金支出	3,278	3,285	6	
業務活動による支出	3,171	3,165	▲ 6	(注1)
投資活動による支出	1	46	44	(注2)
財務活動による支出	106	73	▲ 32	(注3)
資金収入	3,299	3,357	58	
業務活動による収入	3,299	3,357	58	
運営費交付金収入	1,540	1,551	11	
授業料収入	409	404	▲ 5	
入学金収入	63	58	▲ 4	
検定料収入	10	8	▲ 1	(注4)
附属病院収入	1,106	1,163	57	(注5)
受託研究等収入	5	25	19	(注6)
補助金等収入	97	79	▲ 17	(注7)
寄附金収入	12	13	1	
その他の収入	54	52	▲ 1	
投資活動による収入	0	0	▲ 0	
財務活動による収入	-	-	-	

(注記) 記載金額は百万円単位とし、表示単位未満については切り捨て表示しています。

○予算額と決算額の主な差異について

- (注2) 投資活動による支出については、施設整備補助金32百万円で行った病院棟屋上防水工事によって有形固定資産の取得による支出が増加したことにより、予算金額に比して44百万円増加しました。
- (注3) 財務活動による支出については、リース物件の取得が予定よりも少なかったことから、予算金額に比して32百万円減少しました。
- (注4) 検定料収入については、入学志願者が当初見込みを下回ったことにより、予算金額に比して1百万円減少しました。
- (注5) 附属病院収入については、主として外来診療収入が46百万円、入院診療収入が15百万円増加したことにより、予算金額に比して57百万円増加しました。
- (注6) 受託研究等収入については、受託研究等の件数が当初見込みを上回ったことにより、予算金額に比して19百万円増加しました。
- (注7) 補助金等収入については、主として臨床研修医補助金が15百万円減少したことにより、予算金額に比して17百万円減少しました。

○キャッシュ・フロー計算書の額と決算額の主な差異について

- (注1) 業務活動による支出の決算額は、キャッシュ・フロー計算書の額3,216百万円に、当期末未払金164百万円を加算し、前期末未払金215百万円を減算して算出しています。
- (注5) 附属病院収入の決算額は、キャッシュ・フロー計算書の額1,174百万円に、当期末未収入金150百万円を加算し、前期末未収入金161百万円を減算して算出しています。
- (注7) 補助金収入の決算額は、キャッシュ・フロー計算書の額19百万円に、当期末未収入金69百万円を加算し、前期末未収入金9百万円を減算して算出しています。